

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（教育予算要求特集号） 2025年7月17日 NO.736

2026年度の教育予算要求を行う 賃金・労働条件のみならず職務の改善をも求める

本日は、教育予算について、要請をする機会を設けていただき、有り難うございます。この間、何度も質問や情報提供を要請して、それに対する回答や情報提供をしていただき、感謝を申し上げます。回答や情報提供には、感謝をしています。

物価上昇を上回る大幅の賃上げ 若年層と中高年層の格差を生んだ昨年の賃金確定は不満

昨年の確定闘争の結果は、人事委員会勧告どおりでした。初任給や若年層の引き上げ額が、3万円近くにもなる一方で、行（一）1級・2級の中高年齢層では1千円の引き上げにとどまるという、厳しいものでした。不満が残ります。

2025春闘で5%以上の賃上げの結果もあり、名目賃金は引き上げられていますが、物価の値上がり率がそれ以上に大きいため、実質賃金がマイナス基調です。物価上昇を上回る大幅な賃上げを要求します。

学校事務職員にふさわしい人事制度の改善を 人事異動、自己申告制度等の矛盾の解決を

東京都の学校事務職員制度の特徴は、3つあります。都庁職員との「任用一本化」、知事部局等との活発な「人事交流」、「オール都庁」の3つです。基本的に、1校1名で給与・旅費・福利厚生・財務・施設管理などの多様な事務処理をしている学校事務職員にとって、待遇改善が求められます。

東京都教育委員会の学校事務職員に関する人事政策には、紆余曲折があります。人事政策に一貫性は求めないが、変更がある場合は説明が必要だと考えます。人事異動や自己申告制度などについては、都庁内のピラミット型の組織形態とは違い、1・2名で職務をこなしているため、都庁内のやり方をそのまま適用することができません。

新規採用や知事部局等からの局間交流者に対応できる事務職員定数の改善 複数配置を

局間交流者や新規採用者の配置に対応できる、複数配置等の定数改善を求めます。学校に都費事務職員が1人しか配置されていないことが、様々な問題を引き起こしています。都費事務職員2名校をつくり、知事部局等からの局間交流者や新規採用者の配置に対応するべきです。

学校徴収金の無償化・公会計化を求める 外部委託は労働条件の改善となるよう注視

東京都教育委員会は、「小・中学校において、学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託（アウトソーシング）を推進」するとの考えを2月に公表しました。学校徴収金の徴収・管理は、「負担感が強い一方でやりがいや重要性は高くない」という業務です。今後の動向を注視し、真に教職員の「業務負担の軽減」と労働条件の「改善」となるかどうか、注視しています。

東京都では、62自治体すべてで学校給食費の完全無償化が実現しました。国会では、石破首相は、小学校給食費の無償化について「2026年度以降できる限り早期の制度化を目指したい」、中学校給食費については「可能な限り速やかに実現したい」との画期的な答弁を行っています。6月の「骨太方針」でも、その考え方は、確認されています。すべての自治体で学校徴収金を全額公費負担とする無償化を実現するべきです。適法な会計処理実現のため、教職員の業務負担軽減のため、学校徴収金の公会計化の導入が必要です。

「学校における働き方改革」に逆行する東京型「学校事務の共同実施」の廃止を求める

東京都の「学校事務の共同実施」は、開始から10年以上が経過し、2区8市で実施されています。定数の削減と会計年度任用職員化が強行されています。東京都教育委員会は、当初「10年間で全都展開、義務制の都費正規事務職員を半減させる」と豪語しましたが、ここ6年間は新規導入地区がありません。「学校における働き方改革」のためには、事務職員が学校にすることが必要です。学校に配置された都費会計年度任用職員の負担が増し、副校長業務の負担が増し、事務の非効率化など、問題も生じさせています。

都教委・勤労課長の東学の要請に対する回答 今後とも学校教育の充実・発展のため協力を

ただいまお受けしました要請につきまして、松永勤労課長より、現時点での見解をお答えいたします。

ただいま、皆さん方から、来年度予算に関しまして様々な要望をいただきました。現下の経済状況を見ますと、物価上昇、内外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動等の影響など、今後の景気動向には引き続き注視が必要であると考えています。都の歳入の根幹をなします都税収入について、法人関係税収の占める割合が高く、元来景気動向に左右されやすい不安定な構造です。こうした都税関係から、都の財政環境の先行きを見通すことが非常に困難な状況です。今月下旬ごろ、副知事依命通達が発出される見込みです。今まで以上に、創意工夫をこらし、引き続きコストの縮減を図るとともに、質の確保、サービスの向上の観点を踏まえ、過去の経過、執行状況について徹底した分析・検証を行い、事業の評価や実績を踏まえた経費の見積もりを行うよう求められるものと考えています。したがって、都教育委員会の令和8年度予算要求におきましても、内部努力により、一層徹底した内部努力をしていくことが1つと、また一つ一つの政策の効率性・実効性を向上させていくことが必要であると考えています。また同時に、不断の自律的な改革も進めていかなければならないと考えています。そのうえで、次代を担う子どもたちを育成するために必要な教育予算の確保にはしっかりと努めていきたいと考えています。皆様方におかれましても、都政のおかれた状況をご理解いただき、今後とも学校教育の充実・発展のために一層のご協力をいただきますよう、この場をかりてお願いいたします。私の方からは、以上です。

それでは、本要請書の取り扱いについて、申しあげます。本日お受けしました要請につきましては、関係各部署へお伝えいたします。以上を持ちまして、終わりといたします。